

ドイツのエネルギー政策を見て福島の復興を考える!!

平成 30 年度第 2 回研修会を開催

平成 30 年 11 月 14 日(水)、KAKKIN とエネルギーと経済・環境を考える会は、「エネルギー政策をはじめ KAKKIN の政策要求を考える」をテーマに、平成 30 年度第 2 回研修会を、東京浜松町の日産労連・ゆうらいふセンターにて開催し、150 名が参加した。

研修会は、加藤秀治郎 KAKKIN 議長と、エネルギーと経済・環境を考える会の柳澤光美代表の主催者代表挨拶で始まり、作家川口マーン恵美氏の講演「ドイツのエネルギー政策を見て福島の復興を考える—『福島』を日本の足枷にしないために—」、電力総連産業政策局長萩原良一氏からの報告「北海道胆振東部地震 施設被害と復旧対応」、政策要請「政策実現に向けた国民民主党との連携をめざして」の 3 部構成で行われた。



講演される作家の川口マーン恵美先生

平成 30 年 11 月 14 日(水)、KAKKIN とエネルギーと経済・環境を考える会は、「エネルギー政策をはじめ KAKKIN の政策要求を考える」をテーマに、平成 30 年度第 2 回研修会を、東京浜松町の日産労連・ゆうらいふセンターにて開催し、150 名が参加した。

研修会は、加藤秀治郎 KAKKIN 議長と、エネルギーと経済・環境を考える会の柳澤光美代表の主催者代表挨拶で始まり、作家川口マーン恵美氏の講演「ドイツのエネルギー政策を見て福島の復興を考える—『福島』を日本の足枷にしないために—」、電力総連産業政策局長萩原良一氏からの報告「北海道胆振東部地震 施設被害と復旧対応」、政策要請「政策実現に向けた国民民主党との連携をめざして」の 3 部構成で行われた。

講演「ドイツのエネルギー政策を見て福島の復興を考える

—『福島』を日本の足枷にしないために—

講演要旨

1. 世紀のプロジェクト ドイツの「エネルギー転換」

脱原子力発電はドイツ人の40年来の夢であり、前シュレーダー首相が始めた政策を、3.11後メルケル首相が加速させた。原子力発電を再エネで代替する計画で、目標はCO2の削減(90年比で20%、30年で40%削減をめざす)。北の風力発電を南に送る超高压送電線の建設を前提に洋上風力発電に期待した。風力発電は予定通り設置したが、住民の反対で送電網が出来ていない為、余った時は隣国にお金を付けて売り、南部の工業地帯は隣国から購入している現状。

2. EUのエネルギー政策

EUの発端はエネルギーの共同管理。「欧州石炭鉄鋼共同体」(1951)と「欧州原子力共同体」(1957)。本格的なエネルギー統合の目標を定めたのは2006年からで、①温暖化防止、②他国依存を減らす、③国際競争力の強化につなげた。電気の流れにおける国境の廃止を目指しているが、まだ、共通の法律が作れていない。

3. ドイツで何がうまくいっていないか？

FIT=20年間の計画は全量・固定価格での優先買取制度で、市場原理が働かず、高い電気料金で「高すぎる！」との声が高まってきた。

送電線ができない、蓄電できない、電力需要に対応できない、寒波にも対応できず、周波数に大幅な乱れを起こし、余ると捨て値、時にはお金を付けて隣国へ売りますが、既存の発電所は大赤字になっている。

褐炭増加でCO2が減らず、パリ協定どころか、京都議定書の目標からも脱落。あわせて、2018年9月末に連邦会計監査院がコストの増大を非難した。「エネルギー転換」の経費は、2017年だけで3400億ユーロ(約4.4兆円)かかっている。

4. 化石燃料「褐炭」でドイツの新たな抗争の種

脱褐炭火力を求める左翼運動に市民が合流、新たな採掘のための木の伐採をめぐり、反対派と警察が「戦争状態」に陥っている。

原子力発電がダメ、石炭火力がダメで、ドイツのエネルギーで残るは天然ガス。2017年、ドイツは534億m³のロシア天然ガスを輸入し依存率は40%になった。ロシア制裁にも関わらず、ドイツがNord Stream2(2つ目のドイツ直通海底パイプライン)の建設を進めている。EUのあちこちでドイツに対する不満が高まり、シェールガス輸入のためのガスターミナルの建設を開始した。

5. なぜ、日本はドイツの真似をするのか？

日本は民主党政権下でFIT導入したが、ドイツでは2014年より事実上停止している。日本は自前のエネルギーがないので、すべて最高価格で輸入している。ヨーロッパでは、送電線が網の目状に広がっているが、日本は島国で再エネ発電のコントロールが難しい。九州では再エネ発電を止めてやっとコントロールしている。日本での再エネ施設による自然破壊はすでに深刻であり、災害にも弱い太陽光パネルに依存しすぎ。

6. 忘れられた福島、風評だけが続く

自然災害とは違って、「加害者」と「被害者」が存在し、除染、賠償に膨大なお金を使い続ける。2017年までで賠償金の支払い額が7.5兆円。マスコミが悲劇だけを強調し、タブーが多す

ざることが、消えない風評の原因になっている。また、廃炉は急ぐ必要があるのか？判断のしどころ。福島を足枷にせず、復興を発展の契機にすること。

7. これからの日本のエネルギー政策

備蓄の重要性を認識し、技術開発を。再エネの開発は自立を目指して進めること。原子力発電所停止による経済的損失、および、再エネのメリットとデメリットを国が国民に知らせること。CO2削減を語るのに原子力を語らないのは不自然で不合理。福島に関する風評をなくすのは政府の義務。エネルギーは国家の安全保障。国益とは国民一人一人の豊かさの総計であることを忘れないこと。

報告「北海道胆振東部地震 施設被害と復旧対応」

スライドを用いて、地震と施設被害の概要、停電と復旧の状況、全域停電の原因、火力・送変電設備の被害状況と復旧対応について報告がなされた。

政策要請「政策実現に向けた国民民主党との連携をめざして～KAKKIN 並びに会員組織からの切実な 思いを寄せて～」

- はじめに国民民主党 大塚耕平代表代行より、党の基本政策の考え方を説明。
- KAKKIN 川崎一泰理事（東洋大学経済学部教授）から、基幹労連の要請も含めて、エネルギー政策について要請し、大塚代表代行からコメントを受けた。

以下、

- UA ゼンセン 高松和夫政策担当副書記長より、
中小企業対策、悪質クレーム対策、短時間労働者対策について、
- 電力総連 萩原亮一産業政策局長より、
核燃料サイクルの確立と放射性廃棄物の最終処分について、
- 日産労連 山口健一政策企画局長より、
日米物品貿易協定の見直しと自動車関係諸税の抜本改革について
- 電機連合 山鹿裕治書記次長より、
IoT・AI・ロボットなど新技術開発に向けた環境整備、行政のIT化による効率改善、病児・病後児保育の充実、社会保障制度の給付と負担の在り方論議の促進(税と社会保障の一体改革)について
要請し、大塚代表代行より都度コメントを受けた。
- 総括質疑を行い終了した。

KAKKIN 並びに会員組織から国民民主党への政策要請

